

2019年8月14日 全6頁

法律・制度 Monthly Review 2019.7

法律・制度の新しい動き

金融調査部
制度調査課

[要約]

- 7月の法律・制度に関する主な出来事と、7月に金融調査部制度調査課が作成・公表したレポート等を一覧にまとめた。
- 7月は、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたこと（4日）、株式等の決済期間がT+2（約定日の2営業日後に決済）に短縮されたこと（16日）、大口信用供与等規制の見直し案が公表されたこと（31日）などが話題となった。
- 金融調査部制度調査課では、こうした法律・制度の改正等に関するレポートを逐次作成している。

《 目 次 》

○7月の法律・制度レポート一覧	2
○7月のウェブ掲載コンテンツ	3
○7月の法律・制度に関する主な出来事	3
○8月以後の法律・制度の施行スケジュール	5

◇7月の法律・制度レポート一覧

日付	レポート名	作成者	内容	頁数
2日	SECのブローカー・ディーラー規制の強化 https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/h/securities/20190702_020883.html	鳥毛 拓馬	金融制度	8
	「デジタル課税」が非デジタル企業に波及も ～2020年1月に大枠で合意し、 2020年末までに最終報告の予定～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/h/tax/20190702_020884.html	金本 悠希	税制	6
8日	金融商品の時価の算定方法、見直し ～新基準確定、1ヵ月平均廃止、 投資信託には経過措置～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/h/commercial/20190708_020891.html	吉井 一洋	会計	14
10日	一括清算法改正、証拠金規制の緩和へ ～【デリバティブ取引の証拠金規制】 「IMビッグバン」対応に向けて～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/h/regulation/20190710_020895.html	鈴木 利光	金融制度	5
16日	令和元年は「情報銀行元年」となるか ～認定第一弾、指針 ver2.0案が公表。 情報銀行が今後期待されることは～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/h/law-others/20190716_020898.html	藤野 大輝	その他法律	12
18日	法律・制度 Monthly Review 2019.6 ～法律・制度の新しい動き～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/h/law-others/20190718_020904.html	制度調査課	その他法律	6
19日	グループ・ガバナンス 上場子会社（親子上場）を巡る最近の議論 ～ガバナンス体制の強化が求められる～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/h/securities/20190719_020906.html	横山 淳	金融制度	7
24日	いまさら人には聞けない 相続法改正のQ & A <その①> ～配偶者居住権・配偶者短期居住権の導入～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/h/law-others/20190724_020920.html	金本 悠希 横山 淳	その他法律	6
25日	いまさら人には聞けない 相続法改正のQ & A <その②> ～遺産分割に関する見直し～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/h/law-others/20190725_020924.html	金本 悠希 横山 淳	その他法律	9

30日	いまさら人には聞けない 相続法改正のQ & A <その③> ～遺言制度の見直し～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/law-others/20190730_020931.html	金本 悠希 横山 淳	その他法律	8
31日	いまさら人には聞けない 相続法改正のQ & A <その④> ～遺留分制度の見直し、特別寄与料制度の導入等～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/law-others/20190731_020936.html	金本 悠希 横山 淳	その他法律	10

◇7月のウェブ掲載コンテンツ

日付	タイトル	担当者
7月18日 掲載	コラム：金融制度 SG 報告書（案）に寄せて ～利便性と安全性～ https://www.dir.co.jp/report/column/20190718_010284.html	横山 淳
7月22日 掲載	コラム：NISA 利用者は年初に株を買う ～鍵はNISAの恒久化～ https://www.dir.co.jp/report/column/20190722_010286.html	藤野 大輝
7月30日 掲載	コラム：来年からは、分配金支払いが税制上有利になることも https://www.dir.co.jp/report/column/20190730_010290.html	是枝 俊悟

◇7月の法律・制度に関する主な出来事

日付	主な出来事
1日	<ul style="list-style-type: none"> ◇企業型確定拠出年金（企業型 DC）の運営管理機関について、運用商品（デフォルト運用商品を含む）の一覧のインターネット公表が義務付けられる。 ◇確定拠出年金運営管理機関となっている金融機関の営業職員による確定拠出年金加入者への情報提供等が可能となる（兼務規制の緩和）。 ◇不正競争防止法等の一部改正法が施行。データの不正取得等を不正競争行為に位置付け、民事上の措置を設ける。 ◇民法（相続法）の改正法が原則施行。 ◇英国 FCA、CFD 等のリテール販売規制の恒久化を決定。
2日	<ul style="list-style-type: none"> ◇日本円金利指標に関する検討委員会、「日本円金利指標の適切な選択と利用等に関する市中協議」を開始。 ◇金融庁、親会社が外国会社である金融商品取引業者等に対する TLAC 規制に係る告示案等を公表（コメント期限は8月2日）。2020年3月31日より適用予定。 ◇非財務情報の枠組みの調和化を目指す GRD（Corporate Reporting Dialogue）が「透明性と説明責任の価値の理解」を公表。 ◇英国政府が「グリーンファイナンス戦略」（改定版）を公表。
3日	<ul style="list-style-type: none"> ◇英国 FCA、一定の暗号資産デリバティブ等のリテール顧客への販売を禁止する規則を提案。 ◇国税庁、法人税法基本通達等の一部改正を公表。仮想通貨（暗号資産）取引に係る課税など2019年度税制改正に係る細則。 ◇国税庁、譲渡制限期間の満了日を「退任日」とする譲渡制限付株式につき、譲渡制限解除時の所得を退職所得として扱う旨の文書回答事例を公表。

4日	<p>◇企業会計基準委員会（ASBJ）、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等を公表。IFRS等の国際的な会計基準との整合性を図るもの。2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用（早期適用可、経過措置あり）。</p> <p>◇日本公認会計士協会（JICPA）、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」等を改正。時価算定会計基準の公表を受けたもの。2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用。</p>
5日	<p>◇JICPA、監査・保証実務委員会報告第82号「財務報告に係る内部統制の監査に関する実務上の取扱い」の改正を公表。</p> <p>◇国税庁、所得税法基本通達等の一部改正を公表。基礎控除・給与所得控除・公的年金等控除の改正や、NISAの出国時の対応や口座開設年齢の引下げ等の改正などの細則。</p>
8日	<p>◇国税庁、相続税法基本通達等の一部改正を公表。民法改正に伴う相続税等の扱いに係る細則。配偶者居住権が合意等により消滅した際、その対価が支払われなかった場合は、配偶者居住権相当額につき当該配偶者から所有者に対して贈与が行われたものとして取り扱われることが明確化。</p>
9日	<p>◇米国の金融監督5機関（FRB、CFTC、FDIC、OCC、SEC）、コミュニティバンクについてボルカールールの適用を除外する最終規則を採択。2018年5月に成立したドッド・フランク法の一部改正法（経済成長、規制緩和、消費者保護法（EGRRCP Act））に基づく対応。</p> <p>◇米国のFASB（財務会計基準審議会）が、コメント募集文書「識別可能な無形資産及びのれんの事後の会計処理」を公表。のれんの償却の再導入も含めて10月7日までコメントを募集</p>
11日	<p>◇金融安定理事会（FSB）、「サイバー事象への初動と回復：民間実務に関する調査」を公表。サイバー事象に対する金融機関の対応に関する有効なプラクティスを確立するための調査を実施。</p> <p>◇米国商品先物取引委員会（CFTC）、現在我が国において登録されている電子取引基盤運營業務を行う金融商品取引業者に対して、米国商品取引所法上のスワップ執行施設としての登録義務を免除する旨の命令を公表。同日、金融庁及びCFTCが、日米におけるデリバティブ執行施設の同等性に関する共同声明を公表。</p>
15日	<p>◇英国のFRC（財務報告評議会）、監査と倫理の基準の見直しに関するコンサルテーション・ペーパーを公表。</p>
16日	<p>◇株式等の決済期間が、従来のT+3（約定日の3営業日後に決済）からT+2（約定日の2営業日後に決済）に短縮（約定分）。</p> <p>◇PTSにおける信用取引が解禁。</p> <p>◇「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律」が施行。遺留分に関する民法特例の対象の個人事業者への拡大などを含む。</p>
17日	<p>◇国際会計基準審議会（IASB）、公開草案「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」（IAS第12号の変更案）を公表（コメント期限は11月14日）。企業のリース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化。</p>
19日	<p>◇証券取引等監視委員会、関連当事者との取引を注記しなかったことを理由として、有価証券報告書等の重要な事項の不記載に係る課徴金納付命令を勧告。</p> <p>◇公正取引委員会、「『競争とデジタル経済』に関するG7競争当局の共通理解について」を公表。イノベーション及び成長に関するデジタル経済の恩恵、既存の競争法制の柔軟性及び妥当性等について、G7競争当局の考え方を示すもの。</p>
22日	<p>◇JICPA、「監査基準委員会研究報告第6号「監査報告書に係るQ&A」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」を公表。</p>
23日	<p>◇パーゼル委、証券監督者国際機構（IOSCO）、中央清算されないデリバティブ取引に係る証拠金規制の最終フェーズの実施を1年延長することに合意したことを公表。</p> <p>◇国税庁、PTS信用取引に係る合意書について印紙税の課税対象とならない旨の文書回答事例を公表。</p>
26日	<p>◇金融庁金融審議会金融制度スタディ・グループ「『決済』法制及び金融サービス仲介法制に係る制度整備についての報告《基本的な考え方》」をとりまとめ、公表。資金</p>

26日	移動業（送金上限額規制を含む）、前払式支払手段（プリペイド・カード）、収納代行、プラットフォーム等によるワンストップ金融サービス仲介などについて規制の見直しを提言。
29日	◇総務省、「令和元年度予算 情報信託機能活用促進事業」に係る委託先候補を決定。ヘルスケア、地域、観光などの分野に関する4件の情報信託機能活用促進事業を委託先候補に。 ◇金融庁、「インサイダー取引規制に関するQ & A」を改訂し公表。
30日	◇株式会社日本取引所グループ、取締役会において、株式会社東京商品取引所の株式を公開買付けにより取得することを決議。総合取引所の実現を目指す。 ◇FASB、金融商品の認識と測定（評価）に関する会計基準と持分法適用の投資に関する会計基準を明確にする会計基準案を公表、8月29日までコメントを募集する。
31日	◇令和2年度予算の概算要求基準、閣議了解。 ◇財務省、平成30年度決算概要を公表。 ◇金融庁、大口信用供与等規制を見直す銀行法施行令等の改正案を公表（コメント提出期限は9月2日）。ファンド及び証券化商品に係る信用の供与等についてルックスルー方式を導入し、コールローン勘定について償還期限が日中以外のものは適用対象とするなどの見直しを行う。2020年4月1日から施行予定。 ◇FASB、転換型の金融商品とデリバティブでなく資本として扱われる自己株式に関する契約の会計基準の見直し案を公表。

◇8月以後の法律・制度の施行スケジュール

日付		施行される内容
2019年	9月1日	◇店頭FX業者に対し、未カバー率、カバー取引の状況、平均証拠金率などの開示を義務付け。
	10月1日	◇消費税率が8%から10%へ引き上げ。 ◇消費税の軽減税率制度（8%）の導入。 ◇車体課税の見直し（自動車取得税の廃止、環境性能割の導入、自動車税の税率引き下げ等）。 ◇（2019年10月1日以後開始事業年度より）地方法人課税の見直し実施。 ◇年金生活者支援給付金の支給開始。 ◇幼児教育無償化の実施。 ◇住宅ローン減税の拡充（控除期間を現行の10年から13年に）。
2020年	1月1日	◇基礎控除、給与所得控除、公的年金等控除の見直し。 ◇投資信託等の外国税額控除の見直し。 ◇IASの「重要性がある」の定義の修正が発効。
	3月31日	◇（2020年3月31日以後終了事業年度より）有価証券報告書等における記述情報、監査役監査の状況、会計監査の状況などに関する開示が拡充。
	4月1日	◇住宅取得等資金の贈与税非課税枠が最大1,500万円に引き下げ。 ◇（2020年4月1日以後開始事業年度より）大法人の電子申告が義務化。 ◇改正民法（債権法）が施行。 ◇民法（相続法）の改正のうち、配偶者の居住権の創設について施行。 ◇本人確認方法の厳格化に関する改正犯収法施行規則施行。 ◇（2020年4月1日以後開始事業年度より）過大支払利子税制の見直し。 ◇高等教育無償化の実施。 ◇証券会社等がほふりを通じて顧客のマイナンバーの取得可能に。 ◇大口信用供与等規制の見直し。
	7月10日	◇民法（相続法）の改正のうち、自筆証書遺言の保管制度の創設が施行。
	12月31日	◇EUベンチマーク規則移行期限。

2021年	1月1日	◇IFRS17号「保険契約」発効（2022年に1年延期する公開草案公表）。
	3月31日	◇消費税の総額表示義務の特例の適用期限。これ以後、消費者向けの価格表示については税込価格での表示が義務付けられる。 ◇野村HDへのTLAC規制導入（リスクアセット比16%、レバレッジ比率分母比6%）。
	4月1日	◇住宅取得等資金の贈与税非課税枠が最大1,200万円に引き下げ。 ◇（2021年4月1日以後開始連結会計年度及び事業年度の期首より）収益認識に関する会計基準が適用。
	12月31日	◇住宅取得等資金の贈与税非課税特例の適用期限。 ◇住宅ローン減税の適用期限。 ◇マイナンバーの告知猶予期限。
2022年	3月31日	◇バーゼルⅢ、完全施行（資本フロア規制は2027年までに段階的施行）。 ◇G-SIBs（3メガバンク）へのTLAC規制の比率引き上げ（リスクアセット比18%、レバレッジ比率分母比6.75%）。
	4月1日	◇成人年齢（成年年齢）が20歳から18歳に引き下げ。
2023年	1月1日	◇一般NISA・つみたてNISAの口座開設可能年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げ、ジュニアNISAは20歳未満から18歳未満に引き下げ。
	10月1日	◇適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入開始。
2024年	3月31日	◇野村HDへのTLAC規制の比率引き上げ（リスクアセット比18%、レバレッジ比率分母比6.75%）。
	6月1日	◇森林環境税の創設。
2027年	3月31日	◇バーゼルⅢの資本フロア規制が全面適用（72.5%）。

※原則として、7月31日時点で決定されている法令・規則等に則って記載している。税制・会計等の適用時期は、原則として3月末決算法人の例を記載。バーゼル規制はわが国での施行時期ベース（一部見込みを含む）で記載。今回新規に追加したものは太字で記載。